

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		事業コード		担当部課	部課コード	020300	2998-9024	
020301		広報紙発行事業		広報課				
開始年度		昭和 27 年度	終了年度	年度	グループ	広報紙グループ		
事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令			
	分野別計画・指針				所沢市広報規則			
	関連・類似事業	ホームページ運用事業						
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	情報公開と市民参加	基本方針	市政情報の共有の推進	
事業開始の背景	広報紙創刊までの行政情報の伝達手段としては、相互の連絡や掲示板のようなものでコミュニケーションが図られていた。本市の発展に伴い世帯数も増加し、これまでの情報伝達的手段に限界が生じ、新聞形態の伝達方法が必要となり、昭和27年に本事業を開始したものである。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市民に密着した市政情報等を的確に適切な時期に市民等へ伝達することで、市民生活における利便性が向上するとともに、市が進めて行かなければならない行政課題等を分かりやすくお知らせし、市政に対する関心を高めるもの。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	445,883	人		
	市民及び市内事業所			平成 27 年度	457,818	人		
事業の具体的な内容及び実施方法	各担当課や関係機関から、行政として伝えていく必要がある情報を絶えず収集し、行政課題等を分かりやすくお知らせするため、毎月1回発行している。特集や連載コーナーなども企画し積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布はシルバー人材センターへ委託し、市内全世帯・事業所に戸別配布(ポスティング)を行うとともに、紙面と同一の掲載情報についてインターネット(電子版・デジタルブック)で配信している。							
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		34,363	34,361	34,177			
	決算 (見込み含む)		31,578	31,704				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人)	( 0.24 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	1.95 人	17,006	2.41 人	20,871			
	事業費合計		48,584	52,575				
	財源内訳	一般財源	48,584	52,575	34,177			
	国・県支出金	0	0	0				
	その他( )	0	0	0				
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	広報紙作成部数	年間発行総部数	部	1,963,340	1,978,240	1,992,000	1,992,000
		広報紙配布部数	戸別配布部数(月平均)	部	160,137	161,333	163,000	163,000
		総アクセス件数	電子版・デジタルブックのアクセス件数(年間)	件	13,088	10,096	13,000	13,000
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」	%	目標値	74	76	73	80
				実績	55	61	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	74	81	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	新たな情報発信手段として、無料のスマートフォンアプリ「広報紙」や「オラズマ(AR)」を活用し、若年層から働き盛り世代への情報発信力を高め、情報提供の機会の拡大と利便性の向上を図った。			同調査の「市の情報発信」については、広報紙に特化したものではないものの、20～50歳代の男性及び20歳代の女性について、満足度が60%を切っている。特に20歳代の女性は、前年度の同調査の満足度を下回った。就業率が高く、また、市政への関心度が低いと考えられる年代の読者の向上が必要である。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	年々、市民意識調査による満足度は高くなっていることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い世代を取り込む企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力を高める。			
	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	平成27年度に実施した市ホームページ及びほっとメールによるアンケート調査(回答者数196人)において、市政情報を広報紙から得た人の割合は89%となっており、次年度以降も市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要がある。				
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	平成28年5月号から以下のポイントを中心に広報紙をリニューアルしている。 ・市民参加コーナー「みんなのひろば」の投稿作品に係るジャンルの拡大(双方向性の強化) ・市内企業のPRを兼ねたプレゼント企画の実施 ・表紙と特集記事との連動			寄せられる投稿やアンケート機能を通して、広報紙に対する様々なご意見を踏まえ、参考としながら、より市民が参加しやすく、分かりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、他自治体の先進事例を紙面構成の参考とし、紙面の充実に努め、読者率・満足度を向上させていく。				
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	広報課長 轟 俊哉					
環境影響	有益な環境影響	6-1環境情報の収集・活用	有害な環境影響を及ぼす原因活動	広報とこざわの発行・配布	規制を受ける環境法令等	緊急事態	無	